

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 北海道
農 業 委 員 会 名 : 北広島市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農家・農業等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	154	農業就業者数	233	認定農業者	53
自給的農家数	48	女性	113	基本構想水準到達者	11
販売農家数	106	40代以下	57	認定新規就農者	3
主業農家数	53	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	9			集落営農経営	0
副業的農家数	44			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	440	1500				1940
経営耕地面積	583	830	540	4	286	1413
遊休農地面積	0.3	0				0.3
農地台帳面積	440	1500				1940

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	7	7	農地利用最適化推進委員	5	5
認定農業者	5	5			
認定農業者に準ずる者	0	0			
女性	1	1			
40代以下	2	2			
中立委員	1	1			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,940ha	1,315ha	68%
課 題	担い手である認定農家に後継者が少ないことから経営体の高齢化が進んでいるほか、地域に新規就農者(認定就農者)が少ないことから担い手の育成・定着と、これらの実情に合った農地の集積が求められる。また、所得向上のための法人化や営農集団による経営等を模索していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,321ha	1,315ha	23ha	99%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～6月(円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知)。8月～10月(農地利用状況調査などの機会を利用し農地所有者等を対象に聞き取り等による農地貸借の意向確認(掘り起こし活動))。10月～2月(担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動)。
活動実績	ホームページ等により農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。管内の農地所有者を対象としたアンケート等により、今後の農地貸借の意向を確認。意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能と見込まれる農地を抽出し、希望者への情報提供を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市(農政課)と連携し目標を設定しており、妥当である。
活動に対する評価	地域及び農業者に対し周知を行ったが、効率的な集積に繋がらず目標達成に至らなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	1 経営体	4 経営体	2 経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	1.83ha	15.12ha	3.39ha
課 題	担い手である認定農家に後継者が少ないことから経営体の高齢化が進んでいるほか、地域に新規就農者(認定就農者)が少ないことから担い手の育成・定着と、これらの実情に合った農地の集積が求められる。また、所得向上のための法人化や営農集団による経営等を模索していく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	2 経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
3 ha	3.39 ha	113%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～3月(財団法人道央農業振興公社等を通じ、新規就農者に向けた研修生の情報共有及び農地提供に向けての準備、調整)。 7月～2月(農地利用状況調査、農地利用意向調査などの機会を利用し、農地所有者等を対象に聞き取り等による農地貸借の流動化を図る)。
活動実績	関係団体と連携を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市(農政課)と連携し目標を設定しており、妥当である。
活動に対する評価	適切な活動を行い、目標を上回る結果となった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,940ha	20.4ha	1.05%
課 題	小規模で荒廃の進んだ農地が多く、認定農家等に集積することが困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.3ha	△20.1ha	△6,700%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	10 人		7月～10月	10月～11月
		調査方法	1 市内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録 2 調査区域を区切り、各区域担当の農業委員を定めて調査 3 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査		
		農地の利用意向調査	調査実施時期:		
	その他の活動	遊休農地への指導 12月～2月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16 人	8月～11月	11月～2月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 1筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 20.4ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動	委員による日常的な農地パトロール及び経営所得安定対策現地確認に合わせ調査を実施			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	自ら草刈りなどの管理を行うなどによる遊休農地解消が進んだが、認定農家等への利用集積による解消を目標として設定しており妥当
活動に対する評価	高齢化などにより維持・管理が難しくなり、遊休農地化へ発展してしまった。認定農家等への流動化の推進を図ると共に、利用条件の良くない土地への対応等が課題である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,940ha	5. 2ha
課 題	原状回復するよう指導済みであるが、着手に至っていない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
5. 2ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の是正指導 違反転用者に対し、許可権者と協力して是正指導を行う。 ○違反転用の発生防止に向けた取組 広報誌等で市民に対し違反転用が法律違反であることを周知。リーフレットで農業者に対し違反転用情報の農業委員会への提供を呼びかける。 ○5月～11月 市内農地パトロールを実施する。
活動実績	許可権者と現地の状況及び是正見込み等について、情報交換を行った。 市ホームページを活用し違反転用防止の啓発を行い、窓口でリーフレットにより周知を行った。 違反転用発生防止に向けた取組として、8～11月に農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	既把握事案の違反解消には至らなかった。引き続き許可権者と連携し是正に向けた努力と未然防止活動の徹底が必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2 件、うち許可 1 件及び不許可 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、現地調査及び申請者に対する詳細な聞き取りを実施			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、個別審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録へ記載のうえ公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	23.5 日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 3 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、現地調査及び申請者に対する聞き取りを実施			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について個別審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 1 日	処理期間(平均)	50.8 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		30法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		23法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由	現在作成中であり、後日提出予定である。	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 64 件	公表時期 令和4年 1月
		情報の提供方法:ホームページで公表するとともに、広報紙に掲載	
	是正措置	－	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 92 件	取りまとめ時期 令和4年 3月
		情報の提供方法:利用計画会議にて説明し、翌月の総会にて情報提供、議事録に記載のうえ公表。	
	是正措置	－	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1, 940ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新	
	是正措置	－	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している	その他の方法で公表している <div data-bbox="628 1187 1455 1290"></div>
-----------	---

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している	その他の方法で公表している <div data-bbox="628 1890 1455 2002"></div>
-----------	---